

会計
事務所の
皆さまへ

MJS情報誌



＼ お得で役立つ情報をお届け ／

MJS

Vol. 15

INFORMATION

会計事務所に必要な準備とは

新国税総合管理システム

いよいよ始まる

特集1 (P1~2)

国税庁の次世代基幹システム「KSK2」とは？
AI活用で変わる税務調査への備え

特集2 (P5~6)

法定調書の電子提出義務枠拡大、税務手続きのデジタル化が加速中！
年末調整のデジタル化で、繁忙期を乗り越える！

- 令和9年から始まる新制度重加算税10%加重の除外と青色申告特別控除75万円を準備する (P.3)
- 来る、国税調査のデジタル化にそなえMJS AI監査支援で帳簿チェックのルールを平準化 (P.4)
- 顧問先の電子化が難しくても、会計事務所はAI-OCR入力で年末調整を効率化できます (P.7)
- 資金調達に新たな選択肢を。楽たすクラウドファクタリング (P.8)
- 注目のWEBセミナー (P.9)
- 経営ひそひそ話 (P.10)

特集 1

2026年9月稼働・書面中心からデータ中心へ

国税庁の次世代基幹システム「KSK2」とは？ AI活用で変わる税務調査への備え

全国の国税局・税務署をネットワークで結び、申告・納税情報を一元管理してきた国税庁の基幹システム「国税総合管理システム（Kokuzei Sougou Kanri system、通称KSK）」。

稼働以来、税務行政の効率化を支えてきた一方、メインフレームによる独自OS環境ゆえの柔軟性の低さや、税目ごとの縦割り管理が長年の課題とされてきました。国税庁は2026年（令和8年）9月を目途に、次世代基幹システム「KSK2」への全面刷新を実施します。

書面中心だった税務行政を、データ中心の仕組みへと根本から転換する取り組みです。

本号では、KSK2がもたらす変化と、企業・会計事務所がいま進めておきたい備えについて整理します。



●本コラムは、以下の資料を参考にしています。

株式会社ミロク情報サービス

「KSK2（国税庁の次世代基幹システム）とは？」

<https://x.gd/MG93y>



KSK2で何が変わる？3つの刷新コンセプト

KSK2の刷新は、大きく3つのコンセプトで進められます。AI-OCRによる申告書のデジタル化、税目横断でのデータ統合、そしてメインフレームからオープンシステムへの移行です。これにより調査官が現場から直接システムへアクセスできるようになるなど、税務調査の実務そのものが大きく変わります。

CONCEPT 01

データ中心の事務処理

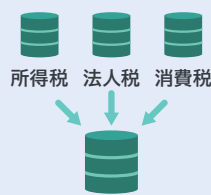
AI-OCRで申告書をスキャン・デジタル化し、電子／書面を問わずほぼ全情報がAI分析の対象に。



CONCEPT 02

税目別DBの統合

税目ごとの縦割り管理を解消し、税目横断での情報参照が可能に。調査プロセスが変化。



CONCEPT 03

オープンシステム化

独自OSの大型機から汎用OSへ全面移行。調査官が現場から直接アクセス可能に。



現行KSKとKSK2の比較

比較項目	現行 KSK	KSK2（次世代）
稼働開始	稼働中	2026年9月
システム基盤	メインフレーム（独自OS）	オープンシステム（汎用OS）
データ管理	税目別・縦割り管理	税目横断・統合管理
申告書等の処理	紙書類ベース	AI-OCRによるデジタル化
調査官のアクセス	税務署に戻って確認	調査現場から直接アクセス可能

帳票様式の主な変更点とKSK2に備える実務対応

実務で押さえておきたいチェックポイントと対応策

前ページで触れた「AI-OCRによる申告書のデジタル化」にあわせ、帳票様式の改訂も稼働開始。

ここでは主な変更点と、税務調査の高度化を見据えて企業・会計事務所が今、取り組むべき対応策を整理しました。



■ 帳票様式の主な変更点（5項目）

CHECK 01

様式IDを追加

帳票を一意に識別するIDが各様式に付与されます。

CHECK 02

2次元コードを追加

様式ID等を識別する2次元コードを追加。従来の桁区切り線は廃止。

CHECK 03

識別コードを追加

各入力項目にAI読取用の識別コードが付与されます。

CHECK 04

区分値（数字）へ

法人区分・同非区分・適用額明細書提出が文字・丸付けから数字記載へ変更されます。

CHECK 05

用紙サイズの変更

一部帳票がA5サイズからA4サイズに変更されます。

■ AIを導入した税務調査の現状

国税庁が公表した「令和6事務年度所得税及び消費税調査等の状況」によると、AIを活用した効率的な調査対象の選定により、所得税の追徴税額は1,431億円と過去最高を記録しました。国税庁ではすでに、統計学や機械学習を活用したBAツール（Business Analytics）を導入し、申告漏れの可能性が高い納税者を高い精度で抽出しています。

今後、KSK2が稼働すると、税目を横断したデータの統合とAI分析がさらに進み、調査対象の選定精度は一層向上します。

【KSK2稼働後、AI分析で抽出されやすくなると想定される項目】

●売上計上基準・計上時期の不一致

売上日・請求日・検収日などのデータを照合し、不整合を自動的に検知します。

●役員関連費用の按分根拠不足

按分の合理性について、関連データとの照合を通じてAIが分析します。

●外注費・原価の異常値

過年度との比較や同業他社との比較を行い、不自然な数値をAIが抽出します。

■ AI時代の税務調査には、正確なデータ連携を。

「Edge Tracker 電子請求書」は、デジタルインボイス（Peppol）に対応し、請求書をデータのまま送受信・連携できます。手入力や転記によるミス削減、売上データの正確性向上と業務効率化を実現。AIを活用した税務分析が進むこれからの時代に、信頼性の高いデータ管理を支援します。

また、MJS AI監査支援は、AIが仕訳データを分析し、前年比の異常な増減や在庫・預金のマイナス、外注費・原価の異常値、重複仕訳、消費税区分の設定漏れ・誤りなどを自動で検知し、AI時代の税務調査に向けた事前確認を支援します。

■ 企業・会計事務所が今、備えるべき3つの対応策

対応策 01

証憑管理の徹底

調査官が現場から直接システムにアクセスできるようになります。請求書・領収書等の証憑をデータ化し、いつでも確認できる体制を整えましょう。

対応策 02

デジタル化の推進

期中からクラウド会計を活用し、帳簿・請求書のデータ管理体制を整備。電子帳簿保存法への対応もあわせて進めましょう。

対応策 03

税目横断の自己点検

法人税・消費税・源泉所得税の申告内容が整合しているか、決算・申告前に確認する体制を整えましょう。

電子インボイスからデジタルインボイスへ令和9年から始まる新制度

※「Edge Tracker」「MJS AI監査支援」は、株式会社ミロク情報サービスの登録商標です。

電子インボイスからデジタルインボイスへ

令和9年から始まる新制度

重加算税10%加重の除外と青色申告特別控除75万円を準備する



令和7年度税制改正で、電子帳簿保存法に「請求書等を帳簿に自動連携する仕組み」に対応した制度が新設。さらに令和8年度税制改正大綱で、青色申告特別控除の最大額を65万円→75万円に引上げが示されました。要件を満たして電子取引データを送受信・保存し、あらかじめ届出書を提出することで、令和9年1月1日以後に法定申告期限が到来する国税から重加算税10%加重の適用対象外に、さらに複式簿記+e-Tax期限内申告+(優良な電子帳簿保存またはデジタルインボイス対応)で75万円控除が適用可能になります。(令和9年分以後の所得税) KSK2が稼働し、税務調査でデータの整合性が精査される時代。

送り手・受け手・帳簿までデジタルシームレスに繋ぐ、その第一歩をEdge Tracker電子請求書でご準備ください。

■送受信・保存の要件(ルール)

1 改ざん防止の確保

訂正削除の履歴が残る／またはそもそも訂正削除ができないシステムで送受信・保存する。

2 記帳の適正性確保

電子取引データの金額を訂正削除したうえで電子帳簿に記録できないこと。

3 電子帳簿との相互関連性確保

電子取引データと電子帳簿との関連性を、相互に確認できるようにしておく。

■Edge Tracker電子請求書で変わる4つのこと

1

発行業務の自動化

販売管理・報酬請求管理と連携。データを送信するだけで請求書を発行。

2

印刷・郵送コスト削減

月50枚で
18,567円→8,667円
※53.3%削減

3

受領側は無償でデータ受領

Peppol経由の構造化データで受け取り、そのまま会計仕訳へ連携。

4

顧問先との電子化

郵送・FAXから脱却。
メール通知+URLで請求書を即受渡し。

デジタルインボイスは、単なる請求書電子化ではありません。

クラウド型サービス

自宅や出張先など、どこからでも会社と同じように、安全かつ快適に業務を行うことができます。



JP PINTに準拠

標準仕様JP PINTに準拠。デジタルインボイスの作成・送信・受信・保管・検索が可能です。



システム連携

MJSの販売・財務会計システムと連携し、デジタルインボイスの発行・受領をスムーズに処理できます。



インボイス制度・電帳法

インボイス制度や電子帳簿保存法※に準拠しており、安心してご利用いただけます。
※電子取引のみ



※「Galileopt DX」「MJS LINK DX」「ACE LINK NX-CE」「ACE LINK NX-Pro」「かんたんクラウド」「Edge Tracker」は、株式会社ミロク情報サービスの商標または登録商標です。

来る、国税調査のデジタル化にそなえ

MJS AI監査支援で帳簿チェックのルールを平準化

■税務調査の現場は、すでにAIで動き始めている

国税庁側— KSK2とAI調査

- 電子データを活用した税務調査
- AI・データ分析による異常値の抽出
- 調査先の絞り込みもAIで高度化

会計事務所側(従来)

- 人手による目視チェック
- 属人的・経験依存のレビュー
- 月次・決算期の負荷が集中しがち

事務所側もAIで『事前に、抜け漏れなく』チェックする時代へ

MJS AI監査支援。5つの検知機能で、帳簿をまるごと点検

著増減監査

前年比の異常な増減
(役員関連費用)などを検知



CHECK

マイナス残高監査

在庫や
預金のマイナスを検知

仕訳明細監査

60以上のルールで確認・仕訳
(外注費・原価の異常値)を抽出



CHECK

仕訳重複監査

同一日付・金額・摘要
の重複を検知

消費税区分監査

消費税区分の
設定漏れ・誤りを検知

顧問先独自の監査ルール

■監査チェックルール

仕訳および科目残高に対してルールを設定します。システム標準ルール(MJS税経システム研究所が監修)の他、会計事務所がオリジナルルールを任意に組み合わせてチェックすることが可能です。



POINT

国税庁がAIを使う時代、事務所もAIで先回りする。

「守り」

KSK2への対応
制度対応・保存要件のクリア

「攻め」

Edge Tracker 電子請求書 + MJS AI監査支援
入力を自動化し、AIでチェック品質を高める

生産性と付加価値の高い事務所へ。

年末調整のデジタル化で、繁忙期を乗り越える!

※「ACE LINK NX-Pro」「MJS AI監査支援」「Edge Tracker」は、株式会社ミロク情報サービスの登録商標です。

特集 2

法定調書の電子提出義務枠拡大など、税務手続きのデジタル化が加速中

年末調整のデジタル化で、繁忙期を乗り越える！

法定調書電子提出義務の対象枚数引き下げへ！

100枚以上 の提出で
電子申告が義務

30枚以上 の提出で
電子申告が義務に！



指定の枚数以上の提出で、e-Tax等による電子提出が必須に！
法定調書の電子提出枠の拡大をはじめ、税務行政に関わる手続きのデジタル化が加速しています。

- 判定は前々年（基準年）の提出枚数で行われ、2025年分の実績が2027年提出分の基準に
- 源泉徴収票・支払調書など、法定調書の種類ごとに判定
- 30枚以上へ大幅に基準が引き下げられるため、これまで電子提出義務の対象外だった中小企業や会計事務所の顧問先でも、新たに対象となるケースが増加

各種行政手続きのデジタル化が加速する中、

今こそ！年末調整業務についても推し進めませんか？

紙による年末調整業務ではこんな課題が

- 配付・回収に時間がかかる
- 記入漏れ・計算ミスの確認に追われる
- 提出前にデータ入力の二度手間が発生



年末調整業務デジタル化で業務効率化

- スマホ・PCで回答依頼から回収まで完結
- 自動チェックで確認の手間を削減
- データがそのまま法定調書の作成にも連動



いきなりデジタル化が難しい場合は、一部紙の対応にするなど段階的に取り組むのも有効です！

		紙で対応する場合	一部デジタル化する場合	全てデジタル化する場合
従業員	①控除証明書の取得	ハガキで取得	ハガキで取得	データで取得
	②申告書の作成	手書き	年調システム	年調システム
	③申告書の提出	書面提出	書面提出	データ提出
顧問先	進捗確認	書面確認	書面確認	データ確認
	会計事務所への提出	持参・郵送	持参・郵送	メール・USBメモリ／控除証明書も電子提出
会計事務所	④給与システムへの入力	入力	入力or連携	連携
	記載内容確認訂正	必要	減少	減少
	控除証明書の保管	書面	書面	データ保管※

国税庁の年末調整ソフトを使ったデジタル化も可能ですが、下記のようなデメリットが存在します。

- 従業員自らがダウンロード・インストールする必要がある
- 入力状況の進捗管理まではできない
- 前年入力データが保存されないため、取り込みデータを間違えてしまう可能性がある

これらの不安はMJSの年末調整システム



電子請求書

解決することが可能です！

詳しくはこちら



年末調整のデジタル化には



年末調整申告

Edge Tracker年末調整申告では、PCやスマートフォンを利用して年末調整における各種申告書を作成することができます。手書きに比べて、各種申告書の配付・記入・回収にかかる手間やコストを大幅に削減することが可能です！

年末調整申告 3つのポイント

「ペーパーレス化」でコスト削減

「モバイル化」で働き方改革を推進

「見える化」で申告書の状況を一元管理

マスタやデータをERPシステムと連携可能

ACELINK NX-Pro給与計算等MJSのシステムや、他社システムと社員情報の連携が可能です。またEdge Tracker 年末調整から各種申告データを扶養情報および年末調整情報として給与システムとの連携が可能です。

※他社システムは、CSVファイルによる間接連携



年末調整申告

データ
マスタ



導入事例を公開中！

実際にご導入いただいたお客様から、業務効率化を実感されたとのお声を多数いただいております。下記QRよりお客様の導入事例をご覧ください、活用イメージの参考にお役立てください！



税理士法人青葉会計県庁前オフィス様
導入事例



<https://x.gd/GniZp>

年末調整から給与明細・源泉徴収票の電子配付まで一連の業務をデジタル化でスムーズに



給与明細参照

Edge Tracker給与明細参照では、給与明細などの各種明細書を配信・閲覧することが可能です。年末調整申告のデジタル化に加えて、年末調整後に発行する源泉徴収票についても電子配付を活用することで、紙による作業負担の削減や、業務の円滑化を実現します！低コストで導入しやすく、顧問先のデジタル化・業務効率化の第一歩としても最適です。

Edge Tracker
給与明細参照の
導入メリット

- 印刷・封入・郵送などの作業が不要に！
- 封入ミス・配付のミスもゼロに
- 顧問先に産休や育休取得中の社員など手渡しに難しい人がいても渡せる

紙

印刷

仕分

封入

発送

配付

電子化で大幅削減



Edge Tracker給与明細参照について
詳しくはこちら



<https://x.gd/0l6nm>

顧問先の電子化が難しくても、会計事務所はAI-OCR入力で年末調整を効率化できます

※「Edge Tracker」「Galileopt DX」「MJS LINK DX」「ACELINK NX-CE」「ACELINK NX-Pro」「かんたんクラウド給与」は、株式会社ミロク情報サービスの証憑または登録商標です。

顧問先の電子化が難しくても、会計事務所は AI-OCR入力 で年末調整を効率化できます



給与計算・年末調整 AI-OCR入力



年末調整の電子化を顧問先にご案内しても、「従業員にスマホを配れない」「PC操作に不安がある」「毎年12月の繁忙期に新しい仕組みを覚える余裕がない」といった理由で、導入が進まないケースは少なくありません。しかし、顧問先が紙運用のままでも、事務所側の入力負担まで毎年同じというわけではありません。MJSの「給与計算・年末調整 AI-OCR入力」では、顧問先から回収した年末調整申告書や各種控除明細書をスキャンするだけで、画像データを自動で読み取り、申告書データへ反映します。手入力の手間や入力ミスリスクを軽減し、繁忙期の業務効率化を支援します。

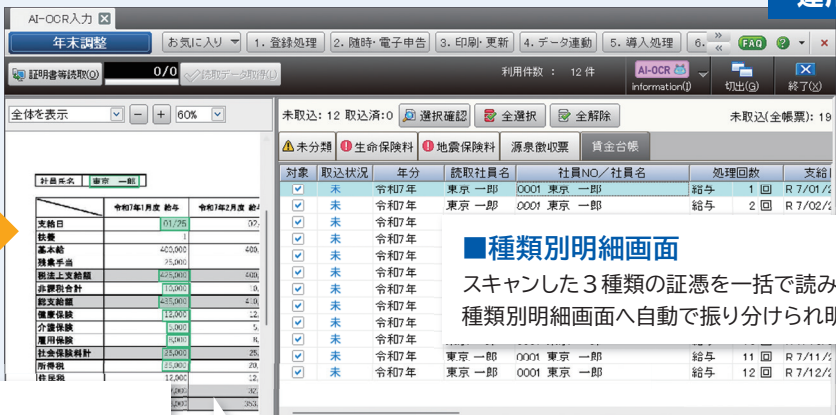


証憑スキャン

- ・生命保険料控除証明書
- ・地震保険料控除証明書
- ・給与所得の源泉徴収票
- ・賃金台帳

※賃金台帳は、年末調整システムでのみ利用可能です。

AI解析&種類別明細画面



運用イメージ

種類別明細画面

スキャンした3種類の証憑を一括で読み取り、種類別明細画面へ自動で振り分けられ明細を表示します。

■スキャナー直接取込

AI-OCR入力画面からスキャナー機の操作が可能です。書類の読取から解析、表示までスムーズに行えます。

■画像解析・表示

証憑画像と、AI解析した結果が確認できます。

そのまま給与・賞与データへ連携

特例納付で多くの人が利用しています

ACELINK NX-Pro 給与計算・年末調整 AI-OCR入力では「賃金台帳」の読み取りも可能です。労働保険料の特例納付では、賃金台帳から従業員ごとの賃金情報を集計する作業が必要になります。AI-OCR入力を活用すれば、紙の賃金台帳をスキャンするだけでデータを自動で読み取り、入力作業の負担軽減や入力ミスの防止につながります。年末調整業務はもちろん、労働保険関連業務の効率化にもご活用いただけます。

6つのおすすめポイント

1 4種類の証憑の読取・解析に対応

賃金台帳や源泉徴収票など、4種類の証憑の読取・解析に対応しました。

2 導入準備は不要

給与計算・年末調整システム内でAI-OCRが稼働・完結するため、追加の導入準備は不要です。

3 証憑種別を自動判定して転記

一括で複数種類の証憑を読み取り、種類別の明細画面へ自動で振り分けて表示します。

4 バックグラウンドで読取・解析

読取・解析済みの明細を確認している間も、別の証憑を並行して読取・解析できます。

5 各入力処理へかんたん連携

取込ボタンひとつで申告書・給与賞与・年調データ入力へ連携。連携後も証憑画像をいつでも確認できます。

6 証憑画像と明細を並べて確認

読取・解析した証憑画像を見ながら、画面右側で明細の確認・補完入力を行うことができます。

AI-OCR入力について特集ページを公開中！



※「ACELINK NX-Pro」は、株式会社ミロク情報サービスの商標または登録商標です。

新登場

請求書を活用した、新しい資金調達のかたち。

楽たすクラウドファクタリング

powered by olta

顧問先様からこんなご相談はありませんか？

売上はあるが
入金はまだ先

繁忙期の仕入資金を
確保したい

賞与支給前で
一時的に資金が必要

急な支払いに
対応したい

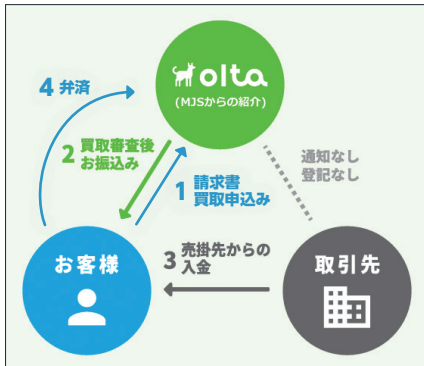
中小企業・個人事業主様向け MJSがサポートする新しい資金調達の選択肢をご紹介します！

楽たすクラウドファクタリング powered by OLTAとは？

最短即日で資金調達できる

オンライン完結のファクタリングサービスです。

ファクタリングとは、「入金待ちの請求書」(売掛金)を売却して、早期に運転資金を調達する「借りない資金調達」です。借入ではないため、審査に信用情報は参照せず、信用情報への記録もありません。また、担保や保証人も必要としません。法人・個人事業主いずれもご利用いただけて、買取金額に上限も下限も設定していません。さらに、お客様の取引先に知られることなくすべての手続きがオンラインで完了する2者間ファクタリングです。



オンライン完結で面談不要

対面による審査はありません。お申込みもオンラインでアップロードでき、ご契約まで完結します。

スピード感ある審査

ご提出の書類に不備がなければ、審査をスタートし、独自のAI審査により、24時間(1営業日)以内に審査結果をお知らせします。

最短即日で振込み完了

ご契約後、最短即日にお買取金額をお振込みいたします。また、審査結果を見てキャンセルもできます。

安心・便利な3つのポイント

1 費用は手数料(2~9%)のみ



手数料率は2%~9%で、諸経費や更新料など手数料以外の費用は一切いただきません。※手数料は貸付利息とは異なります。詳細は専用HPの「その他のよくある質問へ」をご参照ください。

2 お取引先には知られない



2者間ファクタリングのため、利用規定で定める一部の場合を除き、サービスの利用はお取引先に知られることなく完結するので安心です。

3 必要な分だけ調達が可能



請求書(売掛金)の金額の範囲内なら、売却額を自由に設定が可能です。



顧問先様から資金調達に関するご相談を受けた際に、ぜひご活用ください。

専用HP



楽たすクラウドファクタリング powered by OLTA について詳しくはこちら

<https://x.gd/DNfCU>

注目Webセミナーのご紹介

※本サービスはミロク情報サービスのサポートのもと、OLTA株式会社が提供します。OLTA株式会社が契約当事者として審査・お問い合わせ対応等を行います。※「楽たす」は、株式会社ミロク情報サービスの商標または登録商標です。 ※その他、記載されている会社名・製品名は、各社の商標または登録商標です。

注目Webセミナーのご紹介

MJSが毎月開催するWebセミナーの中でおすすめの内容をご紹介します

おすすめ
1

AI時代に後れを取らない。 法的リスクを抑えて、生産性を上げる実務ガイド

開催日 2026年9月17日(木)
10:00~11:00

受講料 無料 定員 100名

講師 株式会社リセ／
株式会社ミロク情報サービス
MJSエバンジェリスト
小林禎治

AI活用は避けられない時代、しかし「禁止」も「野放図」も経営リスクです。本セミナーでは、弁護士が中小企業の経営層向けに、情報漏洩を防ぎながらAIを安全に活用するための「3つのルール」と実践的なチェックリストをお伝えします。セキュリティと生産性のバランスを取り、全社統一の判断基準を整備することで、競合他社に後れを取らない経営判断ができるようになります。部門間の対立を解消し、確信を持ってAI導入を進めたい経営者・管理部門に最適な講座です。

お申し込みはこちら



<https://x.gd/Y1Efja>

おすすめ
2

【会計事務所様向け】 今年の年末調整の準備に!マイナポータル連携の急な対応に! まずは年末調整のペーパーレス化から準備を始めましょう!

開催日 2026年9月17日(木)
14:00~14:40

受講料 無料 定員 100名

講師 株式会社ミロク情報サービス
マーケティング・営業推進部
色川夏香

マイナ保険証の義務化により、マイナンバーの普及が促進されました。顧問先様でも従業員からマイナポータルを開設した場合の相談や、年末調整の代行業を依頼されることも増える可能性があります。そんな時に紙で行う年末調整は、書類の回収や進捗の確認など、煩雑な業務が多く大変ではありませんか?本セミナーでは、会計事務所様向けに年末調整業務の可視化、前年データの管理、それによる業務負担の軽減・効率化についてご案内します。

お申し込みはこちら



<https://x.gd/lgm4M>

ACELINK NX記帳くんのサポート終了がせまっています!

ACELINK NX記帳くんは2028年3月31日でサポートが終了します!顧問先システム「かんたんクラウド」への移行を早めに進めませんか?

直前の移行だと例えばこんな問題が...

ACELINK NX記帳くんとは画面が違うので操作になれるまで時間がかかりそう。
早めに移行して操作性に慣れておきたかったな

顧問先

トラブルを発生させないためにも

早めの移行準備を進めましょう!

顧問先数十件を一気に変えるのは大変...急に顧問先からの問い合わせが増えて対応しきれない!すこしずつ移行を進めておけばよかったかも



会計事務所

かんたんクラウドへの移行手順を
TVSサイトで公開中

ACELINK NX記帳くんの販売終了・メンテナンス終了に関する専用ページ



<https://x.gd/HPIfW>

NX記帳くんからかんたんクラウド会計への移行手順書



<https://x.gd/Dtuiu>

※「かんたんクラウド」「ACELINK NX記帳くん」「MJS AI監査支援」は、株式会社ミロク情報サービスの商標または登録商標です。

経営ひそひそ話



日々の業務の中でふと感じる「これって、他ではどうしてるの?」という疑問に、ちょっとしたヒントや新しい視点をお届けするコラムです。今回のお話は...

最後の砦としての「バックアップ」

最後の砦としての「バックアップ」

皆様、「バックアップ」という言葉はよく耳にすることでしょう。近年はサーバー攻撃やランサムウェア被害に関する報道が絶えず、対策としてバックアップを取得することの重要性についての認識も広く浸透してきました。今回は、防災月間ということもあり、バックアップの意味や運用について整理してお話したいと思います。

バックアップの必要性

バックアップの目的は、事業の継続性を担保することにあります。今日、情報システムを利用していない業務はほぼ存在しません。受注、売上、出荷などあらゆる業務や、人事給与、会計などの社内システムも「情報」として扱われることで効率的かつ正確に遂行されています。では、これらの情報が毀損したり、ネットワーク断線などによって利用できなくなった場合を想像してみてください。業務は滞り、お客様に多大な迷惑をおかけするだけでなく、金融・交通・社会インフラを扱うシステムであれば、社会的混乱に陥る可能性すらあります。このような事態を避けるために「事業継続」という概念があり、その実現のために BCP (Business Continuity Planning: 事業継続計画) が必要とされます。

BCPとは何か

BCPとは、企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した際、事業資産の損害を最小限に抑えつつ、中核となる事業の継続または早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や、緊急時の対応方法・手段を定めておく計画のことです。BCP策定にあたり、以下のポイントが重要となります。

① BCP方針

BCP方針では、対象範囲やビジネスへの影響度などのレベルを定義します。このレベルにより対応方法や復旧の仕方も変わります。被害状況の把握、何が失われ、その結果、何が可能で何が不可能なのか、つまり、縮退運転を含めた見極めが重要です。また、緊急事態に至る「入口」、つまり前兆や兆候を捉えることも大切です。さらに、事故からの復旧時間、ポリシー、シナリオ、そして経営者のコミットメントも含まれます。

② 運用体制の確立

BCPが発動された際、誰が判断し、誰がどのような行動をするのかは、事故が発生してから決めることではありません。あらかじめ、役割分担を定めておく必要があります。とはいえ、担当者自身が災害に巻き込まれてしまい、BCP活動に参画できない場合も想定し、代替要員(バックアップ)も決めておきます。(バックアップは「情報」だけではありません。)さらに、担当者が確実にミスなく操作できるよう、復旧マニュアルの整備が必要です。緊急対応(ファーストエイド)と恒久対応を分けて考えることも重要です。さらに、お客様対応など、対外的なコミュニケーションを行う担当も必要となるでしょう。そして、平時においても、訓練を行い、緊急時の役割、手順、操作を再確認しておくことも重要です。炎を前にして、消火器の使い方が分からないでは意味がないのです。

③ 継続的運営

運用段階では、手順書どおりに操作することで、計画通りに復旧ができるかを検証し、必要に応じて見直しを行います。発生するリスクの多様化やシステムを取り巻く環境、さらにシステム構成などは日々変化します。BCPもこれらの変化を捉え、適時、見直さなければなりません。

「バックアップ」と「BCP」

例えば、システム障害によってデータの整合性が失われたり、ランサムウェア攻撃により、システムが稼働できなくなってしまった場合、情報のバックアップからデータを復元することが、システムを復旧させるための「最後の砦」であることがお分かりいただけると思います。

バックアップの範囲や対象は、主に運用設計の段階で検討されます。さらに、事業継続性を担保するためには、直近の情報、例えば「昨日」「1時間前」の情報が確実に回復できることが求められます。このため、バックアップをいつ、誰が取得するかを決め、操作手順をマニュアル化します。

また、バックアップは「回復するための手段」であるため、回復できることを保証する仕組みが必要です。

例えば、ランサムウェア攻撃を受け、同一ネットワーク上で保存していたバックアップまで暗号化され、回復ができなくなった例があります。バックアップを取得しているから安心とは限りません。このように、バックアップの運用設計では、各種バックアップツールと適切に組み合わせ、効率よく、漏れなく対応できる運用設計が求められます。日々の業務を止めないためには、バックアップの取得だけでなく、「復元できること」と「安全に保管できること」が欠かせません。バックアップは、事業継続を支える最後の砦です。会計事務所に最適なバックアップ環境の構築や運用の見直しをご検討の際は、ぜひMJSへご相談ください。



【寄稿】浅井 治(税経システム研究所客員研究員講師)



バックアップ、取れていれば安心ですか？

オンプレミス環境でBCPを強化するなら、バックアップの「質」が鍵になります。
地震、豪雨、ランサムウェア——業務が止まるトラブルは、いつ・どこで起きるかわかりません。
そのとき頼りになるのは「バックアップがある」ではなく、「確実に戻せる」かどうかです。

こんなバックアップは危ない！

- 世代管理がなく感染データで上書き
- バックアップ先が同じ拠点にある
- ファイル単位のみ、OSは対象外
- 復元テストをしたことがない

「バックアップはある」のに復元できず、業務再開の見通しが立たない。取引先への信頼損失にもつながります。

いざというとき、
戻せない

元に戻せるバックアップの条件

- 複数世代で感染前のデータに戻れる
- 遠隔地（クラウド）に保管されている
- ディスク全体を丸ごとバックアップ
- 定期的な復元テストで確実性を確認

いざというとき、
確実に戻せる

同じトラブルでも保全データから迅速復旧。
業務への影響を最小限に抑えられます。

では、どう備えればいい？
まず知っておきたい

「3-2-1ルール」

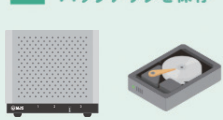
このルールを徹底することで、災害・機器故障・ランサムウェアなど幅広いリスクからデータを守ることができます。

3 つのバックアップを
を作成



データの完全消失リスクを低減

2 つの異なる
ストレージメディアに
バックアップを保存



片方のメディアにトラブルがあった場合でも、もう片方にデータがあるので安心

1 つのバックアップを
遠隔地に保存



災害や機器障害が発生しても、遠隔に保存しておいたデータは影響を受けない

MJS バックアップ ONE

「MJS バックアップ ONE」は、取得したデータをNASベースの本体に格納し、本体に内蔵したバックアップ用HDDとクラウドにバックアップするデータ保全アプライアンス製品です。
OSや設定情報を含む大容量データのバックアップに対応しており、5年間の保証付きで安心してご利用になれます。

企業のBCPを支える、
信頼のバックアップ
ソリューションです。



MJS バックアップ ONEの3つの特長

- ① クラウド×NAS×HDD、すべてがそろった「おまかせ保全」
- ② 5年分のデータを、1台でまるごと安心管理
- ③ すでに設定済みなので、簡単に導入が可能。ITが苦手でも強力にサポート！

／ 実効容量1TB～8TBに対応でき、大容量のデータを安全・確実に守る ／

NAS(ナス)



バックアップやバージョン管理に優れた共有型保存装置で、データ保護に役立ちます。

+

バックアップ用HDD

クラウド



5年保証

5年間安心して
ご利用いただけます。

MJS バックアップ ONEについて詳しくはこちら



各商品・サービスの資料をご希望の場合は右記の
二次元バーコードよりお問い合わせください。



<https://x.gd/B7z94>

●商品については、担当支社へお問い合わせください。

発信元 **株式会社ミロク情報サービス**
営業本部 マーケティング・営業推進部

東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル48F
TEL: 03-5326-0381 FAX: 03-3343-5789